

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社総医研ホールディングス
【英訳名】	Soiken Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 眞也
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	732,718	1,078,597	1,548,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,732	117,579	183,068
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	108,328	114,836	184,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,978	132,983	202,496
純資産額 (千円)	3,963,776	4,020,292	3,887,258
総資産額 (千円)	4,132,938	4,226,934	4,114,656
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	415.25	440.19	705.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	-	424.32	-
自己資本比率 (%)	95.5	94.8	94.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,738	46,567	207,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,795	16,428	93,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	51	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	1,811,889	1,846,581	1,783,533

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	214.84	186.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、海外景気の減速を背景として輸出が減少したほか、政策効果の一巡や個人消費の息切れ等から国内需要も低調に推移し、総じて景気の後退傾向が継続しました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売並びにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の転換を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、健康補助食品及びヘルスケア機器の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等143百万円（前年同期比120.0%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高72百万円（前年同期比11.7%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は34百万円（前年同期末比68.2%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前年同期は0百万円）、受注高（前年同期は0百万円）及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高（前年同期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等171百万円（前年同期比70.8%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高101百万円（前年同期比48.5%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は769百万円（前年同期末比46.1%増）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高314百万円（前年同期比89.1%増）、営業利益127百万円（前年同期比204.3%増）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等69百万円（前年同期比145.0%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高69百万円（前年同期比133.3%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期は1百万円）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高69百万円（前年同期比145.0%増）、営業利益10百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、前連結会計年度より、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、平成23年10月より開始した新たな定期購入プランである「Bb定期便」の奏功により定期購入顧客が増加したものの、株主優待制度の変更による売上の減少を主因として、売上高は197百万円（前年同期比22.7%減）となりました。なお、株主優待の利用を除く売上高については概ね前年同期程度を維持しており、株主優待制度の変更による費用の削減が、利益の面では改善に寄与することとなりました。一方、百貨店等向けの卸売部門の売上高は、営業活動に注力した結果、底堅く推移し、125百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高323百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益28百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等について0百万円（前年同期比95.4%減）の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高0百万円（前年同期比95.4%減）、営業損失は9百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、平成23年3月からは、飲料に加え、ソフトカプセルタイプの「イミダペプチド ソフトカプセル」を販売しております。また、第1四半期連結累計期間には、新商品として、平成24年7月に錠剤タイプの「イミダペプチド プレミアム」、平成24年8月にスポーツドリンクタイプの「イミダペプチド アスリート」を発売いたしました。

当第2四半期連結累計期間の販売は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に「イミダペプチド」が複数のテレビ番組に取り上げられたことを契機として売上規模が拡大した勢いを継続し、また、新商品の発売の効果もあり、好調に推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高367百万円（前年同期比150.0%増）、営業利益は50百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は94百万円（前年同期は103百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,078百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は112百万円（前年同期は134百万円の営業損失）、経常利益は117百万円（前年同期は118百万円の経常損失）、四半期純利益は114百万円（前年同期は108百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加（2.7%増）し、4,226百万円となりました。これは主に、現金及び預金が63百万円、受取手形及び売掛金が22百万円、投資有価証券が27百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少（9.1%減）し、206百万円となりました。これは主に、未払法人税等が21百万円増加したものの、買掛金が12百万円、前受金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加（3.4%増）し、4,020百万円となりました。これは主に、四半期純利益を114百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、1,846百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46百万円（前年同期は190百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を136百万円計上したことによるものであります。投資有価証券売却損益18百万円、売上債権の増加額22百万円、前受金の減少額26百万円等により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同期は105百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0百万円（前年同期はなし）となりました。これは株式の発行による収入であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（7）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（8）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	863,968
計	863,968

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	261,828	261,828	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	261,828	261,828	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	32	261,828	25	1,836,046	25	2,674,096

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
梶本 修身	大阪府豊中市	44,268	16.90
梶本 智子	大阪府豊中市	27,980	10.68
梶本 佳孝	大阪市北区	10,724	4.09
(株)GMS	大阪市北区豊崎3-20-9	8,936	3.41
井上 昌治	東京都杉並区	4,500	1.71
金岡 義美	大阪府豊中市	3,619	1.38
梶本 さゆり	東京都港区	3,320	1.26
梶本 真里	大阪府豊中市	3,320	1.26
森本 博義	大阪府河内長野市	2,326	0.88
林 一弘	大阪府八尾市	1,800	0.68
計	-	110,793	42.31

(注) ムーンライトキャピタル(株)から、平成20年12月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により、平成20年12月15日現在で11,042株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ムーンライトキャピタル(株)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ムーンライトキャピタル(株)

住所 東京都千代田区内幸町1-1-1

保有株券等の数 株式 11,042株

株券等保有割合 4.24%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,910	260,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	261,828	-	-
総株主の議決権	-	260,910	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)総医研ホールディングス	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	918	-	918	0.35
計	-	918	-	918	0.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,533	1,846,581
受取手形及び売掛金	210,707	232,861
有価証券	900,000	900,000
商品	98,589	132,321
仕掛品	82,186	62,105
原材料及び貯蔵品	45,063	38,879
その他	34,292	31,888
貸倒引当金	3,412	3,972
流動資産合計	3,150,961	3,240,665
固定資産		
有形固定資産	18,732	16,439
無形固定資産		
その他	35,268	33,532
無形固定資産合計	35,268	33,532
投資その他の資産		
投資有価証券	862,849	890,700
長期未収入金	35,232	35,232
その他	46,844	45,596
貸倒引当金	35,232	35,232
投資その他の資産合計	909,694	936,296
固定資産合計	963,695	986,268
資産合計	4,114,656	4,226,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,816	38,490
未払法人税等	8,713	30,406
ポイント引当金	3,952	6,411
前受金	70,818	44,438
その他	93,097	80,701
流動負債合計	227,398	200,448
固定負債		
その他	-	6,193
固定負債合計	-	6,193
負債合計	227,398	206,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,836,046
資本剰余金	2,674,070	2,674,096
利益剰余金	294,935	180,098
自己株式	199,940	199,940
株主資本合計	4,015,216	4,130,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,133	121,090
その他の包括利益累計額合計	142,133	121,090
少数株主持分	14,175	11,278
純資産合計	3,887,258	4,020,292
負債純資産合計	4,114,656	4,226,934

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	732,718	1,078,597
売上原価	219,713	365,709
売上総利益	513,004	712,888
販売費及び一般管理費	647,516	600,484
営業利益又は営業損失 ()	134,511	112,403
営業外収益		
受取利息	1,489	4,948
投資有価証券評価損戻入益	13,950	-
その他	341	227
営業外収益合計	15,780	5,176
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失 ()	118,732	117,579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,850
特別利益合計	-	18,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	118,732	136,429
法人税、住民税及び事業税	1,683	25,014
法人税等調整額	9,937	523
法人税等合計	8,254	24,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	110,478	111,939
少数株主損失 ()	2,149	2,896
四半期純利益又は四半期純損失 ()	108,328	114,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	110,478	111,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,500	21,043
その他の包括利益合計	15,500	21,043
四半期包括利益	125,978	132,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,828	135,880
少数株主に係る四半期包括利益	2,149	2,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,732	136,429
減価償却費	9,915	8,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,361	560
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	2,459
受取利息	1,489	4,948
投資有価証券評価損益(は益)	13,950	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,850
売上債権の増減額(は増加)	21,890	22,153
たな卸資産の増減額(は増加)	24,924	7,467
未収消費税等の増減額(は増加)	9,654	2,760
仕入債務の増減額(は減少)	410	12,325
前受金の増減額(は減少)	16,268	26,380
未払消費税等の増減額(は減少)	8,150	11,012
その他	3,647	23,373
小計	180,422	46,522
利息の受取額	1,653	2,839
法人税等の支払額	11,969	3,220
法人税等の還付額	-	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,738	46,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,300,000	3,200,000
有価証券の償還による収入	4,400,000	3,200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,758	4,231
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
その他	7,554	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,795	16,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,942	63,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,832	1,783,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,889	1,846,581

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
ポイント引当金繰入額	-千円	2,459千円
研究開発費	6,591千円	6,879千円
減価償却費	7,338千円	7,573千円
貸倒引当金繰入額	2,048千円	2,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,811,889千円	1,846,581千円
現金及び現金同等物	1,811,889千円	1,846,581千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	166,327	28,502	382,311	5,470	147,106	729,718	3,000	732,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	810	810	810	-
計	166,327	28,502	382,311	5,470	147,916	730,528	2,189	732,718
セグメント利益 又は損失()	41,797	24,073	29,049	5,502	14,180	31,008	103,503	134,511

(注)1 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 103,503千円には、全社費用 124,803千円、セグメント間取引消去19,110千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	314,578	69,834	323,181	250	367,752	1,075,597	3,000	1,078,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	120	-	1,082	1,202	1,202	-
計	314,578	69,834	323,301	250	368,834	1,076,799	1,797	1,078,597
セグメント利益 又は損失()	127,197	10,367	28,117	9,504	50,235	206,413	94,010	112,403

(注)1 外部顧客への売上高の調整額3,000千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 94,010千円には、全社費用 121,010千円、セグメント間取引消去25,202千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	415円25銭	440円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	108,328	114,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	108,328	114,836
普通株式の期中平均株式数(株)	260,878	260,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	424円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	9,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社総医研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。